半　期　報　告　書

（第22期中）　自　2024年４月１日
至　2024年９月30日

株式会社 三井住友銀行

第22期中（自2024年４月１日　至2024年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 三井住友銀行

目　　次

頁

第22期中 半期報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 4
３ 【関係会社の状況】 …… 4
４ 【従業員の状況】 …… 4
第２ 【事業の状況】 …… 5
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 5
２ 【事業等のリスク】 …… 5
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 5
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 23
５ 【研究開発活動】 …… 23
第３ 【設備の状況】 …… 24
１ 【主要な設備の状況】 …… 24
２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 24
第４ 【提出会社の状況】 …… 25
１ 【株式等の状況】 …… 25
２ 【役員の状況】 …… 27
第５ 【経理の状況】 …… 28
１ 【中間連結財務諸表等】 …… 29
２ 【中間財務諸表等】 …… 85
第６ 【提出会社の参考情報】 …… 103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 104

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月29日
【中間会計期間】	第22期中(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取　　福　留　朗　裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長　　黒　田　康　平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長　　黒　田　康　平
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2022年度 中間連結 会計期間	2023年度 中間連結 会計期間	2024年度 中間連結 会計期間	2022年度	2023年度
		(自2022年４月１日 至2022年９月30日)	(自2023年４月１日 至2023年９月30日)	(自2024年４月１日 至2024年９月30日)	(自2022年４月１日 至2023年３月31日)	(自2023年４月１日 至2024年３月31日)
連結経常収益	百万円	2,376,048	3,729,168	4,385,530	4,991,948	7,754,385
うち連結信託報酬	百万円	3,044	3,784	4,499	6,752	8,195
連結経常利益	百万円	676,946	653,071	1,036,542	1,125,928	1,356,572
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	490,004	491,575	746,979	―	―
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	―	―	―	807,042	901,935
連結中間包括利益	百万円	586,366	1,050,046	498,218	―	―
連結包括利益	百万円	―	―	―	952,014	2,251,293
連結純資産額	百万円	9,764,752	10,725,611	11,669,469	9,735,509	11,494,278
連結総資産額	百万円	256,689,648	273,792,166	267,511,385	252,567,523	272,298,248
１株当たり純資産額	円	90,468.00	99,416.56	107,875.83	90,237.03	106,279.71
１株当たり中間純利益	円	4,611.88	4,626.67	7,030.50	―	―
１株当たり当期純利益	円	―	―	―	7,595.81	8,488.93
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	円	―	4,626.64	7,030.48	―	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	―	―	―	―	―
連結自己資本比率	%	3.74	3.86	4.28	3.80	4.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△14,537,257	4,779,516	2,298,200	△6,671,056	△654,615
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,491,193	△4,316,379	△1,616,986	6,039,352	△734,541
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△467,619	1,112,289	△267,529	△294,845	768,141
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	57,951,762	66,293,424	64,366,077	64,265,790	64,152,845
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	58,572 [7,378]	60,227 [6,751]	69,745 [6,233]	59,399 [7,210]	68,750 [6,619]
合算信託財産額	百万円	16,109,856	17,782,671	19,592,917	16,708,792	19,264,887

(注) １ 2022年度中間連結会計期間、2022年度及び2023年度の潜在株式調整後１株当たり当期（中間）純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により１株当たり当期（中間）純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

２ 連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

３ 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社ＳＭＢＣ信託銀行です。

(2) 当行の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
決算年月		2022年９月	2023年９月	2024年９月	2023年３月	2024年３月
経常収益	百万円	2,032,709	3,080,805	3,752,081	4,133,627	6,349,899
うち信託報酬	百万円	1,061	1,422	1,590	2,451	3,114
経常利益	百万円	541,386	451,037	964,668	865,797	1,040,471
中間純利益	百万円	399,755	345,730	728,125	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	634,154	762,646
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	7,191,452	7,570,824	8,290,249	7,394,955	8,041,611
総資産額	百万円	238,705,788	252,141,100	243,825,845	235,337,464	249,722,179
預金残高	百万円	147,864,317	151,884,588	152,477,918	149,948,880	153,494,437
貸出金残高	百万円	96,029,464	97,245,699	99,437,977	94,307,397	101,124,712
有価証券残高	百万円	31,630,177	38,652,169	36,230,788	32,210,394	34,666,605
１株当たり配当額	円	普通株式 3,712	普通株式 4,437	普通株式 3,850	普通株式 4,385	普通株式 7,469
自己資本比率	%	3.01	3.00	3.40	3.14	3.22
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	28,012 [6,121]	27,945 [5,543]	28,191 [5,085]	27,839 [5,984]	27,808 [5,400]
信託財産額	百万円	4,802,487	5,707,676	6,250,163	5,108,905	6,377,557
信託勘定貸出金残高	百万円	926,950	1,424,814	1,918,240	1,070,590	1,738,854
信託勘定有価証券残高	百万円	911,792	905,646	913,127	900,799	916,967
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) １　自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
２　信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

PT Bank BTPN Tbkは、2024年10月２日に会社名をPT Bank SMBC Indonesia Tbkに変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(2024年９月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) ［外、平均臨時従業員数］	7,005 ［167］	10,842 ［4,831］	43,205 ［33］	643 ［1］	8,050 ［1,201］	69,745 ［6,233］

（注） 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員6,787人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(2024年９月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人) ［外、平均臨時従業員数］	6,621 ［150］	10,762 ［4,831］	6,701 ［4］	643 ［1］	3,464 ［99］	28,191 ［5,085］

（注） １ 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員5,255人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員101人は従業員数に含めておりません。

２ 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,420人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はありません。なお、経営環境につきましては、「第２ 事業の状況 ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営環境」に記載しております。

２ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、世界経済は、インフレ圧力の緩和や賃金の上昇による家計の購買力の改善、半導体をはじめとした財需要の循環的な持ち直しなどを背景に、総じてみれば緩やかに回復しました。

主要地域別に見ますと、米国では、既往の利上げによる金融環境の引き締まりが企業活動や個人消費の重石となったものの、雇用・所得環境の底堅さやインフレ率の低下が個人消費の下支えとなり、緩やかな景気拡大が続きました。また、東南アジア等では、半導体をはじめとしたIT関連財をけん引役に輸出が拡大し、景気は底堅く推移した他、欧州では、中国を中心とした外需の減速が下押しに作用する一方、インフレの落ち着きを背景とした個人消費の増加が押し上げに寄与し、景気は緩やかに持ち直しました。一方、中国では、輸出の拡大がみられたものの、不動産市場の悪化や消費者マインドの冷え込みなどを背景に内需の低迷が続き、景気は減速しました。

わが国の景気は、一部で足踏みがみられましたが、緩やかな回復が続きました。まず、企業部門に関しましては、自動車関連における輸出や生産の弱含みが続きましたが、宿泊・飲食サービス業や小売業などを中心としたインバウンド需要の回復が企業活動の追い風となりました。また、人手不足の深刻化やデジタル化、脱炭素などへの対応が迫られるなか、企業の設備投資意欲も強く、特にソフトウエア投資が堅調に推移しました。家計部門に関しましては、労働需給の逼迫を背景に賃金の伸びが着実に拡大したものの、物価高による節約志向の強まりなどから、個人消費は引き続き伸び悩みました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行が３月にマイナス金利政策を解除したことを受け、短期市場金利は0.07％台で推移していましたが、７月末に日本銀行が政策金利を0.25％程度へ引き上げたことを受け、９月末にかけて0.22％台で推移しました。長期市場金利は、日本銀行による追加利上げ観測を背景に７月に一時1.1％近くまで上昇しましたが、円高・株安を受けた日本銀行の早期追加利上げ観測の後退や米国長期金利の低下などから水準を切り下げ、９月末にかけて0.8％台半ばを中心に推移しました。円相場は、７月上旬にかけて、米国での早期利下げ観測の後退を背景に、160円を上回る水準まで円安ドル高が進みました。その後、日本の追加利上げと米国の利下げが意識され、急速に円高が進み、９月半ばには一時140円前後まで円が上昇しました。日経平均株価は、円安の進行や米国株の上昇を受け、７月上旬に一時４万２千円まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後、急速な円高や米国景気への懸念の高まりなどから、８月初めに一時３万１千円台まで急落したものの、過度に悲観的な見方が後退したことから、期末には３万８千円を挟む水準で一進一退する動きとなりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、将来の成長に向けた戦略的な資源投入等により営業経費が増加した一方、国内外の預貸金収益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比1,220億円増益の7,526億円となりました。

与信関係費用は、当行におけるコスト発生が低位に留まったこと等により、同168億円減少の22億円となりました。

以上の他、株式等損益が増益となったこと等から、経常利益は同3,835億円増益の１兆365億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は同2,554億円増益の7,470億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	12,655	14,433	1,778
資金運用収支	7,145	9,460	2,315
信託報酬	38	45	7
役務取引等収支	3,093	3,428	335
特定取引収支	△1,061	2,568	3,629
その他業務収支	3,440	△1,068	△4,508
営業経費	△6,572	△7,170	△599
持分法による投資損益	223	263	41
連結業務純益	6,307	7,526	1,220
与信関係費用	△190	△22	168
不良債権処理額	△257	△242	15
貸出金償却	△248	△200	48
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△9	△41	△33
貸倒引当金戻入益	57	208	151
償却債権取立益	10	12	2
株式等損益	475	2,786	2,311
その他	△61	75	136
経常利益	6,531	10,365	3,835
特別損益	83	△21	△104
うち固定資産処分損益	△12	△19	△7
うち減損損失	△6	△2	4
うち負ののれん発生益	101	—	△101
税金等調整前中間純利益	6,613	10,344	3,731
法人税、住民税及び事業税	△1,837	△2,453	△616
法人税等調整額	152	△365	△517
中間純利益	4,929	7,527	2,598
非支配株主に帰属する中間純利益	△13	△57	△44
親会社株主に帰属する中間純利益	4,916	7,470	2,554

（注）1　減算項目には金額頭部に△を付しております。
　　2　連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

また、連結業務純益の部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比408億円増益の3,309億円、リテール部門は同202億円増益の261億円、グローバルバンキング部門は同155億円増益の2,710億円、市場営業部門は同559億円増益の2,611億円となりました。

（単位：億円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	4,448	2,932	4,947	3,309	473	408
リテール部門	1,668	95	1,908	261	256	202
グローバル バンキング部門	6,516	3,226	6,236	2,710	467	155
市場営業部門	2,430	2,009	3,127	2,611	607	559
本社管理等	△2,407	△1,955	△1,785	△1,365	△25	△104
合計	12,655	6,307	14,433	7,526	1,778	1,220

（注）1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
　　2　本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
　　3　前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比２兆3,897億円減少して105兆3,735億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	1,077,632	1,053,735	△23,897
うち当行及び国内連結子会社	1,033,194	1,009,810	△23,385
うち住宅ローン	114,390	114,965	575
うち海外連結子会社	84,750	84,617	△132

（注） 内訳については、各社の単体計数を単純合算して表示しております。

［ご参考］銀行法及び再生法に基づく債権（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権は、前事業年度末比1,102億円減少して5,198億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.08％低下して0.44％となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が698億円減少して613億円、危険債権が386億円減少して3,393億円、要管理債権が18億円減少して1,191億円となりました。

（単位：億円）

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,312	613	△698
危険債権	3,779	3,393	△386
要管理債権	1,209	1,191	△18
三月以上延滞債権	217	211	△6
貸出条件緩和債権	993	980	△12
小計 ①	6,300	5,198	△1,102
正常債権	1,196,949	1,167,314	△29,635
合計 ②	1,203,249	1,172,511	△30,737
不良債権比率 （＝①／②）	0.52％	0.44％	△0.08％

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比１兆8,030億円増加して37兆4,259億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	356,229	374,259	18,030
国債	76,259	93,972	17,713
地方債	11,959	10,781	△1,178
社債	24,726	23,342	△1,384
株式	38,437	31,837	△6,600
うち時価のあるもの	36,299	29,819	△6,479
その他の証券	204,847	214,326	9,479

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

［ご参考］有価証券等の評価損益（単体）

（単位：億円）

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	△5	△6	△1
子会社・関連会社株式	△817	△853	△36
その他有価証券	25,277	22,267	△3,010
うち株式	26,590	20,874	△5,716
うち債券	△982	△913	70
合計	24,456	21,408	△3,047

③　繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比71億円減少して468億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比828億円減少して5,712億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	538	468	△71
繰延税金負債	△6,540	△5,712	828

④　預金

預金は、前連結会計年度末比１兆2,379億円減少して163兆9,091億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比１兆2,296億円減少して13兆9,202億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,651,470	1,639,091	△12,379
国内	1,323,264	1,329,686	6,422
海外	328,206	309,405	△18,801
譲渡性預金	151,498	139,202	△12,296

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
　　２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤　純資産の部

純資産の部合計は、11兆6,695億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比4,257億円増加して８兆5,628億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,561億円減少して２兆8,988億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	114,943	116,695	1,752
うち株主資本合計	81,372	85,628	4,257
うちその他の包括利益累計額合計	31,549	28,988	△2,561

なお、詳細につきましては、「第５　経理の状況　１　中間連結財務諸表等　(1) 中間連結財務諸表　③ 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,315億円増益の9,460億円、信託報酬は同７億円増益の45億円、役務取引等収支は同335億円増益の3,428億円、特定取引収支は同3,629億円増益の2,568億円、その他業務収支は同4,508億円減益の△1,068億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,721億円増益の716億円、信託報酬は同７億円増益の45億円、役務取引等収支は同６億円増益の1,488億円、特定取引収支は同4,732億円増益の2,081億円、その他業務収支は同4,139億円減益の△1,370億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,054億円増益の１兆336億円、役務取引等収支は同337億円増益の2,002億円、特定取引収支は同1,103億円減益の487億円、その他業務収支は同369億円減益の303億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	△100,541	828,249	△13,163	714,545
	当中間連結会計期間	71,570	1,033,621	△159,194	945,997
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	668,877	2,119,476	△60,854	2,727,498
	当中間連結会計期間	993,180	2,465,568	△216,783	3,241,965
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	769,418	1,291,226	△47,691	2,012,953
	当中間連結会計期間	921,610	1,431,947	△57,589	2,295,968
信託報酬	前中間連結会計期間	3,784	—	—	3,784
	当中間連結会計期間	4,499	—	—	4,499
役務取引等収支	前中間連結会計期間	148,163	166,531	△5,396	309,298
	当中間連結会計期間	148,797	200,243	△6,222	342,818
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	225,731	196,895	△10,499	412,126
	当中間連結会計期間	226,367	239,353	△9,761	455,960
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	77,567	30,363	△5,102	102,828
	当中間連結会計期間	77,569	39,109	△3,538	113,141
特定取引収支	前中間連結会計期間	△265,055	158,948	—	△106,107
	当中間連結会計期間	208,113	48,689	—	256,803
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3,924	159,629	△130,635	32,918
	当中間連結会計期間	209,212	69,220	△21,042	257,390
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	268,980	680	△130,635	139,025
	当中間連結会計期間	1,098	20,530	△21,042	587
その他業務収支	前中間連結会計期間	276,900	67,241	△139	344,002
	当中間連結会計期間	△137,027	30,335	△107	△106,799
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	292,946	128,595	△139	421,402
	当中間連結会計期間	23,420	37,008	△111	60,317
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	16,045	61,354	—	77,399
	当中間連結会計期間	160,447	6,673	△3	167,117

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比11兆8,774億円増加して183兆9,264億円、利回りは同0.36%上昇して3.53%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同11兆2,558億円増加して233兆3,856億円、利回りは同0.16%上昇して1.97%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比４兆4,668億円増加して102兆5,991億円、利回りは同0.58%上昇して1.94%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同８兆4,516億円増加して174兆1,880億円、利回りは同0.13%上昇して1.06%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比７兆5,051億円増加して83兆4,501億円、利回りは同0.33%上昇して5.91%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同２兆8,982億円増加して61兆3,202億円、利回りは同0.25%上昇して4.67%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	98,132,390	668,877	1.36
	当中間連結会計期間	102,599,141	993,180	1.94
うち貸出金	前中間連結会計期間	61,441,710	375,019	1.22
	当中間連結会計期間	64,240,583	411,789	1.28
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,781,098	165,471	1.45
	当中間連結会計期間	25,761,465	429,131	3.33
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	3,299,143	580	0.04
	当中間連結会計期間	1,136,152	1,664	0.29
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,261,897	△451	△0.07
	当中間連結会計期間	1,633,265	250	0.03
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,531,415	533	0.07
	当中間連結会計期間	1,278,552	777	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	1,773,292	44,344	5.00
	当中間連結会計期間	2,119,177	49,447	4.67
資金調達勘定	前中間連結会計期間	165,736,390	769,418	0.93
	当中間連結会計期間	174,187,959	921,610	1.06
うち預金	前中間連結会計期間	129,589,628	101,534	0.16
	当中間連結会計期間	133,664,312	140,134	0.21
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,881,580	84	0.00
	当中間連結会計期間	4,160,623	1,862	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	570,192	86	0.03
	当中間連結会計期間	684,258	229	0.07
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,957,718	142,840	5.76
	当中間連結会計期間	5,525,265	194,402	7.04
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	355,127	4,790	2.70
	当中間連結会計期間	983,985	17,671	3.59
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	64,492	3	0.01
	当中間連結会計期間	60,109	19	0.06
うち借用金	前中間連結会計期間	22,763,614	194,563	1.71
	当中間連結会計期間	24,931,120	222,158	1.78
うち社債	前中間連結会計期間	576,999	11,446	3.97
	当中間連結会計期間	1,010,172	12,090	2.39

（注）１ 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

２ 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

３ 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間59,755,733百万円、当中間連結会計期間60,508,461百万円）を含めずに表示しております。

イ　海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	75,945,027	2,119,476	5.58
	当中間連結会計期間	83,450,104	2,465,568	5.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	40,648,087	1,203,092	5.92
	当中間連結会計期間	44,195,375	1,395,718	6.32
うち有価証券	前中間連結会計期間	9,129,000	144,868	3.17
	当中間連結会計期間	10,438,135	191,135	3.66
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	5,411,221	97,164	3.59
	当中間連結会計期間	4,870,842	98,690	4.05
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,998,223	95,334	3.81
	当中間連結会計期間	7,941,378	167,714	4.22
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	25,228	46	0.37
	当中間連結会計期間	59,496	373	1.26
うち預け金	前中間連結会計期間	10,558,119	240,303	4.55
	当中間連結会計期間	10,504,740	272,943	5.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	58,422,001	1,291,226	4.42
	当中間連結会計期間	61,320,233	1,431,947	4.67
うち預金	前中間連結会計期間	35,451,136	740,135	4.18
	当中間連結会計期間	35,014,038	737,781	4.21
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,410,866	217,038	4.61
	当中間連結会計期間	11,196,150	289,654	5.17
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	772,032	20,434	5.29
	当中間連結会計期間	941,235	21,632	4.60
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,476,473	197,000	4.65
	当中間連結会計期間	9,755,787	247,398	5.07
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	19,634	15	0.15
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,115,383	47,546	4.50
	当中間連結会計期間	2,262,980	54,193	4.79
うち借用金	前中間連結会計期間	674,393	20,994	6.23
	当中間連結会計期間	805,991	24,317	6.03
うち社債	前中間連結会計期間	29,984	547	3.65
	当中間連結会計期間	29,848	788	5.28

（注）1　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間3,690,721百万円、当中間連結会計期間3,725,516百万円）を含めずに表示しております。

ウ　合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	174,077,417	△2,028,366	172,049,051	2,788,353	△60,854	2,727,498	3.17
	当中間連結会計期間	186,049,246	△2,122,825	183,926,420	3,458,748	△216,783	3,241,965	3.53
うち貸出金	前中間連結会計期間	102,089,798	△90,831	101,998,966	1,578,111	△853	1,577,258	3.09
	当中間連結会計期間	108,435,959	△95,635	108,340,324	1,807,507	△755	1,806,752	3.34
うち有価証券	前中間連結会計期間	31,910,099	—	31,910,099	310,339	△13,163	297,176	1.86
	当中間連結会計期間	36,199,601	—	36,199,601	620,267	△159,194	461,073	2.55
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	8,710,364	—	8,710,364	97,745	—	97,745	2.24
	当中間連結会計期間	6,006,994	—	6,006,994	100,354	—	100,354	3.34
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	6,260,121	△42,538	6,217,582	94,882	△1,115	93,767	3.02
	当中間連結会計期間	9,574,644	△67,693	9,506,951	167,964	△1,864	166,100	3.49
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,556,644	—	1,556,644	580	—	580	0.07
	当中間連結会計期間	1,338,049	—	1,338,049	1,151	—	1,151	0.17
うち預け金	前中間連結会計期間	12,331,411	△1,889,963	10,441,448	284,648	△39,670	244,977	4.69
	当中間連結会計期間	12,623,918	△1,952,217	10,671,700	322,391	△47,537	274,853	5.15
資金調達勘定	前中間連結会計期間	224,158,392	△2,028,556	222,129,836	2,060,645	△47,691	2,012,953	1.81
	当中間連結会計期間	235,508,192	△2,122,552	233,385,640	2,353,557	△57,589	2,295,968	1.97
うち預金	前中間連結会計期間	165,040,764	△1,889,963	163,150,801	841,669	△39,670	801,998	0.98
	当中間連結会計期間	168,678,350	△1,952,217	166,726,132	877,916	△47,537	830,378	1.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	14,292,446	—	14,292,446	217,123	—	217,123	3.04
	当中間連結会計期間	15,356,773	—	15,356,773	291,517	—	291,517	3.80
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,342,225	—	1,342,225	20,521	—	20,521	3.06
	当中間連結会計期間	1,625,494	—	1,625,494	21,861	—	21,861	2.69
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	13,434,191	△42,538	13,391,652	339,840	△1,115	338,725	5.06
	当中間連結会計期間	15,281,053	△67,693	15,213,360	441,800	△1,864	439,936	5.78
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	355,127	—	355,127	4,790	—	4,790	2.70
	当中間連結会計期間	1,003,619	—	1,003,619	17,686	—	17,686	3.52
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	2,179,875	—	2,179,875	47,549	—	47,549	4.36
	当中間連結会計期間	2,323,089	—	2,323,089	54,212	—	54,212	4.67
うち借用金	前中間連結会計期間	23,438,008	△90,831	23,347,176	215,558	△853	214,704	1.84
	当中間連結会計期間	25,737,111	△95,635	25,641,476	246,476	△755	245,721	1.92
うち社債	前中間連結会計期間	606,983	—	606,983	11,994	—	11,994	3.95
	当中間連結会計期間	1,040,021	—	1,040,021	12,879	—	12,879	2.48

（注）1　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3　資金運用勘定には無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間63,441,644百万円、当中間連結会計期間64,226,163百万円）を含めずに表示しております。

③　国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比438億円増加の4,560億円、一方役務取引等費用は同103億円増加の1,131億円となったことから、役務取引等収支は同335億円増益の3,428億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比６億円増加の2,264億円、一方役務取引等費用は同０億円増加の776億円となったことから、役務取引等収支は同６億円増益の1,488億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比425億円増加の2,394億円、一方役務取引等費用は同87億円増加の391億円となったことから、役務取引等収支は同337億円増益の2,002億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	225,731	196,895	△10,499	412,126
	当中間連結会計期間	226,367	239,353	△9,761	455,960
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	9,803	123,023	△5,009	127,817
	当中間連結会計期間	10,444	144,400	△3,708	151,135
うち為替業務	前中間連結会計期間	56,007	18,750	△17	74,739
	当中間連結会計期間	57,815	21,141	△199	78,758
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	2,474	27,494	△7	29,960
	当中間連結会計期間	2,450	42,427	—	44,877
うち代理業務	前中間連結会計期間	4,272	—	—	4,272
	当中間連結会計期間	4,370	—	—	4,370
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,192	2	—	2,194
	当中間連結会計期間	2,040	2	—	2,043
うち保証業務	前中間連結会計期間	15,310	8,092	△1,826	21,577
	当中間連結会計期間	11,614	8,690	△1,351	18,953
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	15,827	1,570	△504	16,893
	当中間連結会計期間	17,760	1,629	△498	18,891
役務取引等費用	前中間連結会計期間	77,567	30,363	△5,102	102,828
	当中間連結会計期間	77,569	39,109	△3,538	113,141
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,502	4,304	△924	14,882
	当中間連結会計期間	12,070	3,842	△825	15,087

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
３　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④　国内・海外別特定取引の状況

ア　特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比2,245億円増加の2,574億円、一方特定取引費用は同1,384億円減少の６億円となったことから、特定取引収支は同3,629億円増益の2,568億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比2,053億円増加の2,092億円、一方特定取引費用は同2,679億円減少の11億円となったことから、特定取引収支は同4,732億円増益の2,081億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比904億円減少の692億円、一方特定取引費用は同199億円増加の205億円となったことから、特定取引収支は同1,103億円減益の487億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3,924	159,629	△130,635	32,918
	当中間連結会計期間	209,212	69,220	△21,042	257,390
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	1,274	28,692	—	29,967
	当中間連結会計期間	750	29,793	—	30,544
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	2,571	237	—	2,808
	当中間連結会計期間	172	584	△756	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	54	130,581	△130,635	—
	当中間連結会計期間	208,090	38,842	△20,086	226,846
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	24	118	—	142
	当中間連結会計期間	199	—	△199	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	268,980	680	△130,635	139,025
	当中間連結会計期間	1,098	20,530	△21,042	587
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	663	172	△756	79
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	268,980	680	△130,635	139,025
	当中間連結会計期間	435	19,650	△20,086	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	707	△199	508

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
３　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ　特定取引資産・負債の内訳（末残）

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比3,706億円減少の５兆2,863億円、特定取引負債残高は同6,725億円減少の３兆6,405億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,753億円増加の２兆3,197億円、特定取引負債残高は同1,937億円増加の１兆6,225億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,268億円減少の３兆2,364億円、特定取引負債残高は同9,471億円減少の２兆2,878億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	2,144,476	3,863,260	△350,824	5,656,912
	当中間連結会計期間末	2,319,743	3,236,434	△269,874	5,286,302
うち商品有価証券	前連結会計年度末	39,915	1,862,645	—	1,902,561
	当中間連結会計期間末	271,949	1,572,480	—	1,844,429
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	18,895	153	—	19,048
	当中間連結会計期間末	19,719	73	—	19,792
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	1,938,686	2,000,462	△350,824	3,588,324
	当中間連結会計期間末	1,853,146	1,663,881	△269,874	3,247,152
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	146,978	—	—	146,978
	当中間連結会計期間末	174,927	—	—	174,927
特定取引負債	前連結会計年度末	1,428,872	3,234,906	△350,824	4,312,954
	当中間連結会計期間末	1,622,539	2,287,824	△269,874	3,640,489
うち売付商品債券	前連結会計年度末	377,521	639,351	—	1,016,873
	当中間連結会計期間末	397,654	762,575	—	1,160,229
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,211	203	—	17,415
	当中間連結会計期間末	18,698	112	—	18,811
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	1,034,139	2,595,350	△350,824	3,278,666
	当中間連結会計期間末	1,206,187	1,525,136	△269,874	2,461,449
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
３　「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤　国内・海外別預金残高の状況

○　預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	132,326,365	32,820,597	165,146,962
	当中間連結会計期間末	132,968,581	30,940,503	163,909,085
うち流動性預金	前連結会計年度末	107,258,201	21,327,509	128,585,711
	当中間連結会計期間末	102,752,313	20,815,565	123,567,879
うち定期性預金	前連結会計年度末	16,562,596	11,363,106	27,925,703
	当中間連結会計期間末	19,315,954	9,979,085	29,295,040
うちその他	前連結会計年度末	8,505,567	129,980	8,635,547
	当中間連結会計期間末	10,900,314	145,852	11,046,166
譲渡性預金	前連結会計年度末	4,060,924	11,088,850	15,149,775
	当中間連結会計期間末	4,099,494	9,820,658	13,920,152
総合計	前連結会計年度末	136,387,290	43,909,448	180,296,738
	当中間連結会計期間末	137,068,076	40,761,162	177,829,238

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
　　２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
　　３　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
　　４　「定期性預金」とは、定期預金であります。

⑥　国内・海外別貸出金残高の状況

ア　業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	64,205,160	100.00	62,931,532	100.00
製造業	9,733,434	15.16	9,775,962	15.54
農業、林業、漁業及び鉱業	235,090	0.36	214,917	0.34
建設業	962,377	1.50	1,011,611	1.61
運輸、情報通信、公益事業	5,949,509	9.27	5,850,046	9.30
卸売・小売業	5,124,185	7.98	4,977,996	7.91
金融・保険業	6,184,299	9.63	5,847,187	9.29
不動産業、物品賃貸業	13,625,772	21.22	14,064,019	22.35
各種サービス業	5,403,957	8.42	5,118,721	8.13
地方公共団体	614,857	0.96	442,528	0.70
その他	16,371,676	25.50	15,628,541	24.83
海外及び特別国際金融取引勘定分	43,558,054	100.00	42,441,974	100.00
政府等	594,808	1.37	549,400	1.29
金融機関	3,289,446	7.55	3,311,646	7.80
商工業	35,986,446	82.62	35,127,792	82.77
その他	3,687,353	8.46	3,453,135	8.14
合計	107,763,214	—	105,373,507	—

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
　　２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ　外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	ロシア	177,990
	エジプト	9,098
	ミャンマー	3,151
	イエメン	241
	ナイジェリア	192
	アルゼンチン	7
	合計	190,681
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.07)
当中間連結会計期間末	ロシア	144,533
	エジプト	6,783
	ミャンマー	3,006
	イエメン	235
	ナイジェリア	94
	アルゼンチン	6
	合計	154,659
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.06)

（注）　対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦　国内・海外別有価証券の状況

○　有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	7,625,937	—	7,625,937
	当中間連結会計期間末	9,397,206	—	9,397,206
地方債	前連結会計年度末	1,195,889	—	1,195,889
	当中間連結会計期間末	1,078,125	—	1,078,125
社債	前連結会計年度末	2,405,942	66,656	2,472,599
	当中間連結会計期間末	2,271,905	62,316	2,334,221
株式	前連結会計年度末	3,843,729	—	3,843,729
	当中間連結会計期間末	3,183,700	—	3,183,700
その他の証券	前連結会計年度末	10,432,852	10,051,882	20,484,735
	当中間連結会計期間末	11,106,188	10,326,443	21,432,631
合計	前連結会計年度末	25,504,351	10,118,539	35,622,891
	当中間連結会計期間末	27,037,126	10,388,759	37,425,885

（注）１　「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
３　「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比２兆4,813億円減少の＋２兆2,982億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同２兆6,994億円増加の△１兆6,170億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同１兆3,798億円減少の△2,675億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2,132億円増加の64兆3,661億円となりました。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社ＳＭＢＣ信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,439,180	12.66	2,685,136	13.70
有価証券	1,581,863	8.21	1,800,015	9.19
投資信託外国投資	679	0.01	720	0.00
信託受益権	2,038,155	10.58	2,109,065	10.76
受託有価証券	1,425,191	7.40	1,569,380	8.01
金銭債権	6,353,694	32.98	6,075,043	31.01
有形固定資産	2,764,744	14.35	2,969,276	15.16
無形固定資産	4,506	0.02	4,506	0.02
その他債権	306,710	1.59	306,887	1.57
銀行勘定貸	1,886,299	9.79	1,572,680	8.03
現金預け金	463,855	2.41	500,204	2.55
その他	5	0.00	—	—
合計	19,264,887	100.00	19,592,917	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4,224,682	21.93	4,068,306	20.77
投資信託	1,824,716	9.47	1,907,449	9.74
金銭信託以外の金銭の信託	1,491,938	7.75	1,783,721	9.10
有価証券の信託	1,439,337	7.47	1,602,485	8.18
金銭債権の信託	5,434,502	28.21	5,155,599	26.31
包括信託	4,849,411	25.17	5,074,972	25.90
その他の信託	298	0.00	382	0.00
合計	19,264,887	100.00	19,592,917	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末149,923百万円、当中間連結会計期間末169,080百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末73,633百万円、当中間連結会計期間末84,337百万円であります。

② 貸出金残高の状況（業種別貸出状況）（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	50,310	2.06	49,586	1.85
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	13,051	0.54	12,984	0.48
運輸、情報通信、公益事業	336,473	13.79	316,395	11.78
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	1,031,630	42.29	1,182,794	44.05
不動産業、物品賃貸業	852,095	34.93	985,333	36.70
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	84,753	3.48	82,974	3.09
その他	70,864	2.91	55,067	2.05
合計	2,439,180	100.00	2,685,136	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	25,436	25,019
資産計	25,436	25,019
元本	25,436	25,014
その他	0	4
負債計	25,436	25,019

（自己資本比率等の状況）

（参考）

自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2024年３月31日	2024年９月30日
１．連結総自己資本比率（４／７）	16.11	17.08
２．連結Tier１比率（５／７）	14.80	15.54
３．連結普通株式等Tier１比率（６／７）	12.42	12.85
４．連結における総自己資本の額	129,987	133,694
５．連結におけるTier１資本の額	119,379	121,604
６．連結における普通株式等Tier１資本の額	100,215	100,542
７．リスク・アセットの額	806,413	782,413
８．連結総所要自己資本額	64,513	62,593

連結レバレッジ比率（国際統一基準）

（単位：％）

	2024年３月31日	2024年９月30日
連結レバレッジ比率	5.19	5.36

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2024年３月31日	2024年９月30日
１．単体総自己資本比率（４／７）	14.27	15.69
２．単体Tier１比率（５／７）	12.86	13.90
３．単体普通株式等Tier１比率（６／７）	10.35	10.97
４．単体における総自己資本の額	106,381	108,458
５．単体におけるTier１資本の額	95,832	96,095
６．単体における普通株式等Tier１資本の額	77,138	75,823
７．リスク・アセットの額	744,986	691,174
８．単体総所要自己資本額	59,599	55,294

単体レバレッジ比率（国際統一基準）

（単位：％）

	2024年３月31日	2024年９月30日
単体レバレッジ比率	4.63	4.76

（資産の査定）
（参考）
資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第６条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１　破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２　危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３　要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４　正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

当行単体

債権の区分	2024年３月31日現在	2024年９月30日現在
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,312	613
危険債権	3,779	3,393
要管理債権	1,209	1,191
正常債権	1,196,949	1,167,314

４　【経営上の重要な契約等】
該当ありません。

５　【研究開発活動】
該当ありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2024年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2024年11月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	106,250,952	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)１，２
第１回第六種優先株式	70,001	同左	―	(注)２，３，４
計	106,318,401	106,320,953	―	―

(注) １　2024年10月１日付で第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、普通株式が2,552株増加いたしました。

２　当行は、単元株制度を採用しておりません。

３　第１回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①　当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第１回第六種優先株式を有する株主（以下「第１回第六種優先株主」という。下記４において同じ）または第１回第六種優先株式の登録株式質権者（以下「第１回第六種優先登録株式質権者」という）に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき88,500円の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という）を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

②　ある事業年度において、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③　第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

①　当銀行は、残余財産を分配するときは、第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第１回第六種優先株式１株につき3,000,000円を支払う。

②　第１回第六種優先株主または第１回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第１回第六種優先株式発行後、2011年３月31日以降はいつでも、第１回第六種優先株式１株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第１回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第１回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第１回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

② 当銀行は、第１回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 当銀行は、第１回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第２項に規定する定款の定め（ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め）の有無

該当事項なし。

4 第１回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません（ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有します）。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2024年４月１日～2024年９月30日	―	106,318,401	―	1,770,996,505	―	1,771,043,787

（注）2024年10月１日付で第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、普通株式が2,552株、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,642千円増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

(2024年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	106,248,400	100.00
計	―	106,248,400	100.00

(注) 当行は、自己株式として第１回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2024年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	―	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	―	―
総株主の議決権	―	106,248,400	―

② 【自己株式等】

(2024年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第５ 【経理の状況】

１．当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

　また、当行は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第４編の規定により第２種中間連結財務諸表を作成しております。

２．当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

　また、当行は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第４編の規定により第２種中間財務諸表を作成しております。

３．中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

４．当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2024年４月１日　至2024年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2024年４月１日　至2024年９月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1　【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5　75,046,469	※5　69,597,341
コールローン及び買入手形	5,933,883	4,610,213
買現先勘定	6,163,573	12,710,706
債券貸借取引支払保証金	2,607,042	1,413,939
買入金銭債権	6,094,883	5,540,227
特定取引資産	※5　5,656,912	※5　5,286,302
金銭の信託	0	0
有価証券	※1，※2，※3，※5，※11　35,622,891	※1，※2，※3，※5，※11　37,425,885
貸出金	※3，※4，※5，※6　107,763,214	※3，※4，※5，※6　105,373,507
外国為替	※3，※4　2,068,885	※3，※4　2,379,382
リース債権及びリース投資資産	207,645	250,180
その他資産	※3，※5　10,142,406	※3，※5　8,540,687
有形固定資産	※7，※8　841,538	※7，※8　832,124
無形固定資産	420,745	446,735
退職給付に係る資産	901,362	922,842
繰延税金資産	53,836	46,762
支払承諾見返	※3　13,426,544	※3　12,762,235
貸倒引当金	△653,587	△627,690
資産の部合計	272,298,248	267,511,385

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日現在）
負債の部		
預金	※5 165,146,962	163,909,085
譲渡性預金	15,149,775	13,920,152
コールマネー及び売渡手形	1,018,349	822,805
売現先勘定	※5 15,830,507	※5 18,073,005
債券貸借取引受入担保金	※5 791,908	※5 697,671
コマーシャル・ペーパー	2,429,179	1,970,618
特定取引負債	4,312,954	3,640,489
借用金	※5，※9 24,998,606	※5，※9 24,262,092
外国為替	2,873,784	2,200,610
社債	※5，※10 1,144,288	※5，※10 894,101
信託勘定借	1,246,198	1,095,100
その他負債	11,668,391	10,932,740
賞与引当金	62,064	45,178
役員賞与引当金	1,861	－
退職給付に係る負債	9,846	8,329
役員退職慰労引当金	642	565
ポイント引当金	1,581	1,860
睡眠預金払戻損失引当金	9,228	7,048
繰延税金負債	653,976	571,199
再評価に係る繰延税金負債	※7 27,316	※7 27,025
支払承諾	13,426,544	12,762,235
負債の部合計	260,803,969	255,841,915
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,977,337	1,977,337
利益剰余金	4,598,846	5,024,506
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	8,137,177	8,562,837
その他有価証券評価差額金	1,779,511	1,604,137
繰延ヘッジ損益	△66,285	△133,023
土地再評価差額金	※7 34,936	※7 34,110
為替換算調整勘定	1,124,445	1,125,360
退職給付に係る調整累計額	282,263	268,210
その他の包括利益累計額合計	3,154,871	2,898,795
非支配株主持分	202,229	207,835
純資産の部合計	11,494,278	11,669,469
負債及び純資産の部合計	272,298,248	267,511,385

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
経常収益	3,729,168	4,385,530
資金運用収益	2,727,498	3,241,965
（うち貸出金利息）	1,577,258	1,806,752
（うち有価証券利息配当金）	297,176	461,073
信託報酬	3,784	4,499
役務取引等収益	412,126	455,960
特定取引収益	32,918	257,390
その他業務収益	421,402	60,317
その他経常収益	※1 131,437	※1 365,396
経常費用	3,076,097	3,348,987
資金調達費用	2,012,953	2,295,968
（うち預金利息）	801,998	830,378
役務取引等費用	102,828	113,141
特定取引費用	139,025	587
その他業務費用	77,399	167,117
営業経費	※2 657,154	※2 717,049
その他経常費用	※3 86,735	※3 55,123
経常利益	653,071	1,036,542
特別利益	※4 10,137	※4 1,519
特別損失	※5，※6 1,859	※5，※6 3,625
税金等調整前中間純利益	661,349	1,034,436
法人税、住民税及び事業税	183,669	245,264
法人税等調整額	△15,232	36,501
法人税等合計	168,436	281,765
中間純利益	492,912	752,670
非支配株主に帰属する中間純利益	1,336	5,690
親会社株主に帰属する中間純利益	491,575	746,979

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
中間純利益	492,912	752,670
その他の包括利益	557,133	△254,451
その他有価証券評価差額金	43,031	△178,237
繰延ヘッジ損益	72,255	△63,395
為替換算調整勘定	424,171	△77,269
退職給付に係る調整額	△9,524	△13,937
持分法適用会社に対する持分相当額	27,198	78,388
中間包括利益	1,050,046	498,218
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,034,735	491,730
非支配株主に係る中間包括利益	15,310	6,487

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年４月１日　至 2023年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			△71,505		△71,505
親会社株主に帰属する中間純利益			491,575		491,575
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,080			12,080
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	12,080	420,034	－	432,115
当中間期末残高	1,770,996	1,977,763	4,659,806	△210,003	8,198,563

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509
当中間期変動額								
剰余金の配当								△71,505
親会社株主に帰属する中間純利益								491,575
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12,080
土地再評価差額金の取崩								△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	557,986
当中間期変動額合計	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	990,102
当中間期末残高	1,019,681	56,232	35,041	1,131,697	121,634	2,364,287	162,761	10,725,611

当中間連結会計期間(自 2024年４月１日　至 2024年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,977,337	4,598,846	△210,003	8,137,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△322,145		△322,145
親会社株主に帰属する中間純利益			746,979		746,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			825		825
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	425,660	－	425,660
当中間期末残高	1,770,996	1,977,337	5,024,506	△210,003	8,562,837

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,779,511	△66,285	34,936	1,124,445	282,263	3,154,871	202,229	11,494,278
当中間期変動額								
剰余金の配当								△322,145
親会社株主に帰属する中間純利益								746,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								825
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△175,374	△66,737	△825	914	△14,052	△256,075	5,606	△250,469
当中間期変動額合計	△175,374	△66,737	△825	914	△14,052	△256,075	5,606	175,191
当中間期末残高	1,604,137	△133,023	34,110	1,125,360	268,210	2,898,795	207,835	11,669,469

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	661,349	1,034,436
減価償却費	81,466	74,097
減損損失	631	219
負ののれん発生益	△10,063	－
持分法による投資損益（△は益）	△22,283	△26,334
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53,832	△26,077
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,808	△16,377
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,634	△1,861
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,615	△23,292
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△50	△77
ポイント引当金の増減額（△は減少）	277	278
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△2,270	△2,180
資金運用収益	△2,727,498	△3,241,965
資金調達費用	2,012,953	2,295,968
有価証券関係損益（△）	△46,744	△288,995
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△0
為替差損益（△は益）	△801,847	182,464
固定資産処分損益（△は益）	1,153	1,886
特定取引資産の純増（△）減	△2,144,415	△32,461
特定取引負債の純増減（△）	1,398,366	△449,327
貸出金の純増（△）減	△3,032,809	2,285,656
預金の純増減（△）	2,463,875	△939,255
譲渡性預金の純増減（△）	865,035	△1,218,752
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	197,876	△382,477
有利息預け金の純増（△）減	1,312,101	5,467,353
コールローン等の純増（△）減	△164,226	△4,549,964
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△673,290	1,200,480
コールマネー等の純増減（△）	5,166,856	1,803,954
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△318,347	△487,914
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△140,627	△100,910
外国為替（資産）の純増（△）減	△280,050	△316,091
外国為替（負債）の純増減（△）	777,769	△671,121
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△6,285	△30,522
普通社債発行及び償還による増減（△）	△191,372	218,432
信託勘定借の純増減（△）	△301,832	△629,957
資金運用による収入	2,652,220	3,298,818
資金調達による支出	△1,903,881	△2,342,136
その他	186,445	495,454
小計	4,918,593	2,581,445
法人税等の支払額	△139,077	△283,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,779,516	2,298,200

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,513,386	△25,148,748
有価証券の売却による収入	4,485,925	10,870,526
有価証券の償還による収入	10,819,914	12,762,972
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△39,383	△33,357
有形固定資産の売却による収入	5,356	2,692
無形固定資産の取得による支出	△62,912	△71,071
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,745	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	852	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316,379	△1,616,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,436,169	965,690
劣後特約付借入金の返済による支出	△249,800	△910,437
配当金の支払額	△71,505	△322,145
非支配株主への配当金の支払額	△2,574	△636
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,289	△267,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	452,206	△200,452
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,027,633	213,231
現金及び現金同等物の期首残高	64,265,790	64,152,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 66,293,424	※1 64,366,077

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　113社

主要な会社名

株式会社ＳＭＢＣ信託銀行

SMBC Bank International plc

SMBC Bank EU AG

三井住友銀行(中国)有限公司

PT Bank BTPN Tbk

SMBC Americas Holdings,Inc.

１社を新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社６社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご＆カンパニー株式会社

株式会社ペライチ

ユーディーアイ確認検査株式会社

株式会社ファストノット

アクアクララ株式会社

アクアクララレモンガスホールディングス株式会社

（子会社としなかった理由）

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　　204社

主要な会社名　東亜銀行有限公司

35社は清算等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社６社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第７条第１項第２号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	１社
４月末日	２社
５月末日	２社
６月末日	69社
９月末日	39社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は６月末日現在、４月末日を中間決算日とする連結子会社は７月末日現在、一部の６月末日を中間決算日とする連結子会社は９月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　７年～50年

その他　　２年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間（５年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（ＤＣＦ法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226,711百万円（前連結会計年度末は223,779百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ＳＭＢＣグループ共通ポイントである「Ｖポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び税効果適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計基準等の適用に伴う、当行の連結財務諸表への重要な影響はありません。

（追加情報）

1　ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計105,676百万円の貸倒引当金を計上しております。

2　海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計24,492百万円の貸倒引当金を計上しております。

3　国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に15,786百万円の貸倒引当金を計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 （2024年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日現在）
株式	1,019,833百万円	1,091,792百万円
出資金	5,878百万円	11,435百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日現在）
「有価証券」中の国債及び地方債	836,386百万円	582,204百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日現在）
（再）担保に差し入れている有価証券	6,086,530百万円	10,602,526百万円
再貸付けに供している有価証券	15,492百万円	16,383百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	5,891,079百万円	5,227,147百万円

※３　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日現在）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	150,654百万円	74,362百万円
危険債権額	480,147百万円	424,797百万円
要管理債権額	138,500百万円	145,230百万円
三月以上延滞債権額	30,050百万円	42,874百万円
貸出条件緩和債権額	108,449百万円	102,355百万円
小計額	769,303百万円	644,390百万円
正常債権額	124,319,594百万円	121,535,867百万円
合計額	125,088,897百万円	122,180,257百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※４　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
	847,887百万円	754,924百万円

※５　担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	3,366百万円	現金預け金	3,279百万円
特定取引資産	50,988百万円	特定取引資産	55,981百万円
有価証券	13,347,001百万円	有価証券	12,574,332百万円
貸出金	11,520,240百万円	貸出金	11,184,305百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	2,836百万円	売現先勘定	10,421,081百万円
売現先勘定	10,306,131百万円	債券貸借取引受入担保金	622,168百万円
債券貸借取引受入担保金	742,545百万円	借用金	10,226,900百万円
借用金	11,449,994百万円	社債	478,859百万円
社債	641,472百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2024年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)	
現金預け金	17,123百万円	現金預け金	16,172百万円
特定取引資産	39,846百万円	特定取引資産	245,200百万円
有価証券	4,717,168百万円	有価証券	6,222,611百万円
貸出金	101,005百万円		

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	2,744,340百万円	金融商品等差入担保金	1,757,706百万円
保証金	54,822百万円	保証金	54,166百万円
先物取引差入証拠金	11,645百万円	先物取引差入証拠金	40,357百万円
その他の証拠金等	7,516百万円	その他の証拠金等	21,416百万円

※６　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
融資未実行残高	86,847,345百万円	85,956,191百万円
うち原契約期間が１年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,773,405百万円	54,236,897百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※７　当行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年３月31日及び2002年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額、同条第４号に定める路線価及び同条第５号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※８　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
減価償却累計額	706,162百万円	710,216百万円

※９　借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
劣後特約付借入金	12,215,062百万円	11,817,893百万円

※10　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
劣後特約付社債	79,998百万円	79,998百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
	1,204,673百万円	1,080,683百万円

12　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
金銭信託	25,436百万円	25,014百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
株式等売却益	91,284百万円	株式等売却益	293,376百万円

※２　営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
給料・手当	283,634百万円	給料・手当	313,580百万円
減価償却費	66,597百万円		

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
株式等償却	40,952百万円	貸出金償却	20,043百万円

※４　特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
負ののれん発生益	10,063百万円	固定資産処分益	1,519百万円

※５　特別損失は、次のものであります。

前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
固定資産処分損	1,227百万円	固定資産処分損	3,406百万円
減損損失	631百万円	減損損失	219百万円

※６　以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
首都圏	遊休資産　29物件	土地、建物等	516
近畿圏	遊休資産　８物件	土地、建物等	18
その他	遊休資産　９物件	土地、建物等	96

当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
首都圏	遊休資産　35物件	土地、建物等	187
近畿圏	遊休資産　18物件	土地、建物等	26
その他	遊休資産　９物件	土地、建物等	5

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第１回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第１回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

２　新株予約権に関する事項

該当ありません。

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年５月12日取締役会	普通株式	71,505	673	2023年３月31日	2023年５月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月14日取締役会	普通株式	471,424	利益剰余金	4,437	2023年９月30日	2023年11月20日

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	―	―	106,248,400	
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合計	106,318,401	―	―	106,318,401	
自己株式					
第１回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001	
合計	70,001	―	―	70,001	

２　新株予約権に関する事項

該当ありません。

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月14日取締役会	普通株式	322,145	3,032	2024年３月31日	2024年５月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日取締役会	普通株式	409,056	利益剰余金	3,850	2024年９月30日	2024年11月20日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
現金預け金勘定	75,213,143百万円	69,597,341百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△8,919,719百万円	△5,231,264百万円
現金及び現金同等物	66,293,424百万円	64,366,077百万円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①　リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①　リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
リース料債権部分	260,831	306,270
見積残存価額部分	23,137	25,023
受取利息相当額	△76,323	△81,113
合計	207,645	250,180

②　リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
１年以内	58,350	45,494
１年超２年以内	36,809	46,090
２年超３年以内	18,786	51,773
３年超４年以内	19,545	13,495
４年超５年以内	11,625	27,988
５年超	115,714	121,427
合計	260,831	306,270

2　オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
１年内	25,543	25,295
１年超	155,541	142,554
合計	181,084	167,849

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

記載すべき重要なものはありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注３)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	148,431	419,099	567,531
特定取引資産	1,408,766	640,772	—	2,049,539
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券（※）１	20,287,925	13,404,202	12,976	33,705,105
うち株式	3,623,719	808	—	3,624,527
国債	7,547,376	—	—	7,547,376
地方債	1,008,686	44,645	—	1,053,332
短期社債	—	319,945	—	319,945
社債	—	2,127,843	11,833	2,139,676
外国株式	501,189	140,361	—	641,550
外国債券	7,037,027	9,813,269	1,143	16,851,439
その他	569,926	957,329	—	1,527,255
資産計	21,696,692	14,193,406	432,076	36,322,175
特定取引負債				
売付商品債券	752,908	263,964	—	1,016,873
負債計	752,908	263,964	—	1,016,873
デリバティブ取引（※）２，３				
金利関連取引	(2,890)	(1,248,741)	2,716	(1,248,915)
通貨関連取引	10,894	(469,117)	—	(458,223)
株式関連取引	980	68	—	1,048
債券関連取引	444	—	—	444
商品関連取引	170	738	—	909
クレジット・デリバティブ取引	—	(10,848)	—	(10,848)
デリバティブ取引計	9,598	(1,727,899)	2,716	(1,715,584)

（※）１　その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

２　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

３　デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(2,126,381)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	—	116,852	411,019	527,872
特定取引資産	1,180,624	838,733	—	2,019,357
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券（※）１	21,583,761	13,828,747	8,261	35,420,771
うち株式	2,975,745	785	—	2,976,531
国債	9,302,656	—	—	9,302,656
地方債	886,949	39,301	—	926,251
短期社債	—	299,874	—	299,874
社債	—	2,014,208	7,159	2,021,367
外国株式	629,447	242,504	—	871,951
外国債券	7,319,720	10,297,453	1,102	17,618,277
その他	469,241	934,618	—	1,403,860
資産計	22,764,386	14,784,334	419,281	37,968,001
特定取引負債				
売付商品債券	828,940	331,288	—	1,160,229
負債計	828,940	331,288	—	1,160,229
デリバティブ取引（※）２，３				
金利関連取引	(4,669)	(407,102)	3,060	(408,711)
通貨関連取引	1,369	(376,126)	—	(374,756)
株式関連取引	(13,452)	204	—	(13,248)
債券関連取引	726	—	—	726
商品関連取引	(0)	836	—	836
クレジット・デリバティブ取引	—	(11,518)	—	(11,518)
デリバティブ取引計	(16,026)	(793,705)	3,060	(806,671)

（※）１　その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

２　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

３　デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,553,367)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権（※）	—	—	5,595,632	5,595,632	5,523,103	72,529
有価証券						
満期保有目的の債券	219,713	12,975	—	232,689	234,095	△1,405
貸出金					107,763,214	
貸倒引当金（※）					△417,385	
	—	—	108,523,650	108,523,650	107,345,829	1,177,821
リース債権及びリース投資資産（※）	—	—	201,626	201,626	206,846	△5,219
資産計	219,713	12,975	114,320,909	114,553,598	113,309,873	1,243,724
預金	—	165,149,122	—	165,149,122	165,146,962	2,159
譲渡性預金	—	15,150,814	—	15,150,814	15,149,775	1,038
借用金	—	22,350,134	1,947,606	24,297,741	24,998,606	△700,864
社債	—	1,108,248	689	1,108,937	1,144,288	△35,350
負債計	—	203,758,319	1,948,296	205,706,616	206,439,633	△733,017

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権（※）	—	—	5,061,164	5,061,164	5,008,643	52,520
有価証券						
満期保有目的の債券	244,050	12,915	—	256,965	259,403	△2,437
貸出金					105,373,507	
貸倒引当金（※）					△389,543	
	—	—	106,364,572	106,364,572	104,983,963	1,380,608
リース債権及びリース投資資産（※）	—	—	243,320	243,320	249,426	△6,105
資産計	244,050	12,915	111,669,056	111,926,022	110,501,436	1,424,585
預金	—	163,919,403	—	163,919,403	163,909,085	10,318
譲渡性預金	—	13,919,940	—	13,919,940	13,920,152	△212
借用金	—	21,689,221	2,175,166	23,864,388	24,262,092	△397,704
社債	—	848,373	21,830	870,203	894,101	△23,897
負債計	—	200,376,939	2,196,997	202,573,936	202,985,433	△411,496

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル３に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル１に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル２に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル２に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式、上場投資信託を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル１に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル１、それ以外の債券はレベル２に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル２に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル３に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル１に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル２に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル２に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル１、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル２としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル３としております。

（注２）時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 51.2%
		期限前償還率	2.0% － 6.5%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% － 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	31.3% － 77.8%
		金利為替間相関係数	10.6% － 48.6%

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 50.8%
		期限前償還率	2.0% － 6.5%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% － 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	33.9% － 79.2%
		金利為替間相関係数	15.5% － 51.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替（※）３	レベル３の時価からの振替（※）４	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（※）１	その他の包括利益に計上（※）２					
買入金銭債権	465,157	△10,355	4,426	△40,129	—	—	419,099	—
有価証券								
その他有価証券	25,725	1,054	△143	△8,020	1,165	△6,805	12,976	254
うち社債	24,703	974	333	△8,539	1,165	△6,805	11,833	638
外国債券	1,021	80	△476	518	—	—	1,143	△384
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,460	191	—	64	—	—	2,716	255
株式関連取引	48	△48	—	—	—	—	—	△48
合計	493,392	△9,157	4,283	△48,085	1,165	△6,805	434,792	461

（※）１　連結損益計算書に含まれております。

２　連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

３　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

４　レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替（※）３	レベル３の時価からの振替（※）４	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（※）１	その他の包括利益に計上（※）２					
買入金銭債権	419,099	△4,962	493	△3,610	―	―	411,019	―
有価証券								
その他有価証券	12,976	64	△3	△1,914	419	△3,280	8,261	192
うち社債	11,833	90	△19	△1,883	419	△3,280	7,159	11
外国債券	1,143	△25	16	△31	―	―	1,102	180
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,716	344	―	―	―	―	3,060	350
合計	434,792	△4,554	489	△5,525	419	△3,280	422,342	542

（※）１　中間連結損益計算書に含まれております。

２　中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

３　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

４　レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

（注３）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日現在)
市場価格のない株式等（※）１，２	222,505	207,165
組合出資金等（※）２	435,472	435,317
合計	657,978	642,483

（※）１　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２　非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において22,919百万円、当中間連結会計期間において14,274百万円減損処理を行っております。

（有価証券関係）

※１　中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※２　「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	17,000	17,027	27
	社債	7,985	8,000	14
	その他	—	—	—
	小計	24,985	25,027	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,561	78,095	△466
	地方債	125,557	124,591	△965
	社債	4,991	4,975	△15
	その他	—	—	—
	小計	209,109	207,661	△1,447
合計		234,095	232,689	△1,405

当中間連結会計期間（2024年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	5,000	5,004	4
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,004	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	94,549	93,775	△773
	地方債	146,874	145,269	△1,604
	社債	12,979	12,915	△63
	その他	—	—	—
	小計	254,403	251,961	△2,442
合計		259,403	256,965	△2,437

2　その他有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,608,051	943,426	2,664,625
	債券	946,003	937,736	8,266
	国債	19,772	19,697	74
	地方債	98	97	0
	社債	926,132	917,940	8,191
	その他	7,864,452	7,156,746	707,705
	小計	12,418,507	9,037,909	3,380,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,475	21,209	△4,733
	債券	10,114,328	10,222,766	△108,438
	国債	7,527,604	7,582,503	△54,898
	地方債	1,053,233	1,075,795	△22,561
	社債	1,533,489	1,564,467	△30,978
	その他	12,071,872	12,840,047	△768,175
	小計	22,202,676	23,084,023	△881,347
合計		34,621,184	32,121,932	2,499,251

(注)　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,923,543	827,046	2,096,496
	債券	2,760,440	2,752,557	7,883
	国債	1,680,710	1,680,471	238
	地方債	11	11	0
	社債	1,079,719	1,072,074	7,645
	その他	11,895,249	11,121,223	774,026
	小計	17,579,233	14,700,827	2,878,406
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,987	60,993	△8,005
	債券	9,789,709	9,891,026	△101,316
	国債	7,621,946	7,666,382	△44,436
	地方債	926,239	948,295	△22,056
	社債	1,241,523	1,276,347	△34,824
	その他	8,778,948	9,303,270	△524,322
	小計	18,621,645	19,255,290	△633,645
合計		36,200,879	33,956,118	2,244,761

(注)　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3　減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は42,067百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は110百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50％以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1　満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2024年３月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（2024年９月30日現在）

該当ありません。

2　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

前連結会計年度（2024年３月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	0	0	―

当中間連結会計期間（2024年９月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	0	0	―

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,499,425
その他有価証券	2,499,425
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	716,949
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,782,475
（△）非支配株主持分相当額	3,968
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,004
その他有価証券評価差額金	1,779,511

（注）１　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
２　その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

当中間連結会計期間（2024年９月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,245,169
その他有価証券	2,245,169
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	640,931
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,604,237
（△）非支配株主持分相当額	3,209
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,109
その他有価証券評価差額金	1,604,137

（注）１　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
２　その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	27,478,096	2,725,575	△11,275	△11,275
	買建	90,498,936	11,401,366	△8,202	△8,202
	金利オプション				
	売建	14,605,366	9,230,524	△12,567	△12,567
	買建	129,381,651	18,977,920	28,131	28,131
店頭	金利先渡契約				
	売建	15,319,988	1,046,426	△5,401	△5,401
	買建	17,090,481	1,709,543	4,686	4,686
	金利スワップ	932,593,197	734,292,906	△302,872	△302,872
	受取固定・支払変動	423,606,025	346,205,273	△17,116,963	△17,116,963
	受取変動・支払固定	440,018,415	338,963,490	16,780,510	16,780,510
	受取変動・支払変動	68,354,847	48,644,043	8,935	8,935
	金利スワップション				
	売建	29,452,395	14,354,603	△450,591	△450,591
	買建	32,640,478	19,154,420	467,149	467,149
	キャップ				
	売建	80,172,125	31,080,234	△854,735	△854,735
	買建	19,872,278	12,493,851	198,793	198,793
	フロアー				
	売建	11,848,915	9,919,727	△19,918	△19,918
	買建	15,713,817	10,478,077	34,841	34,841
	その他				
	売建	29,193,076	9,406,003	△351,730	△351,730
	買建	52,716,749	23,192,691	326,946	326,946
合計		—	—	△956,746	△956,746

（注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,503,738	3,813,589	△8,348	△8,348
	買建	89,040,914	13,090,584	3,053	3,053
	金利オプション				
	売建	28,432,995	9,933,131	△21,316	△21,316
	買建	114,696,943	15,762,620	26,896	26,896
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,034,764	510,895	14,123	14,123
	買建	13,831,624	488,114	△16,150	△16,150
	金利スワップ	940,232,431	740,065,827	158,024	158,024
	受取固定・支払変動	431,256,113	351,773,667	△7,273,254	△7,273,254
	受取変動・支払固定	450,435,014	343,963,650	7,407,675	7,407,675
	受取変動・支払変動	57,708,810	43,610,942	6,600	6,600
	金利スワップション				
	売建	32,512,581	15,633,705	△353,231	△353,231
	買建	36,089,261	19,442,045	402,165	402,165
	キャップ				
	売建	80,612,455	34,719,383	△412,379	△412,379
	買建	19,585,727	12,153,051	103,048	103,048
	フロアー				
	売建	13,327,564	10,169,004	△39,738	△39,738
	買建	16,794,601	10,928,785	49,360	49,360
	その他				
	売建	22,357,354	8,337,766	△139,546	△139,546
	買建	44,676,512	20,664,637	228,687	228,687
合計		—	—	△5,349	△5,349

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	11	—	△184	△184
店頭	通貨スワップ	106,820,605	81,234,713	1,689,064	379,260
	通貨スワップション				
	売建	2,490	2,490	0	0
	買建	1,643,049	1,643,049	682	682
	為替予約	118,484,643	14,556,618	△291,044	△291,044
	通貨オプション				
	売建	4,085,016	1,533,042	△142,111	△142,111
	買建	3,895,981	1,174,947	119,581	119,581
合計		—	—	1,375,989	66,185

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	125,160,407	95,491,268	1,164,417	269,902
	通貨スワップション				
	売建	11,114	11,114	△43	△43
	買建	2,124,058	2,081,192	19,135	19,135
	為替予約	119,373,547	14,641,915	△392,225	△392,225
	通貨オプション				
	売建	4,496,244	1,543,923	△137,242	△137,242
	買建	3,965,247	1,099,080	121,207	121,207
合計		—	—	775,249	△119,266

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	551,198	—	△11,936	△11,936
	買建	538,280	—	12,939	12,939
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,475	—	△22	△22
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	107	107	68	68
合計		—	—	1,048	1,048

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	635,513	—	△26,389	△26,389
	買建	566,341	—	12,915	12,915
	株式指数オプション				
	売建	4,935	—	20	20
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	162	162	204	204
合計		—	—	△13,248	△13,248

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,265,652	―	246	246
	買建	1,303,571	―	198	198
合計		―	―	444	444

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,519,350	―	△26	△26
	買建	1,387,528	―	795	795
	債券先物オプション				
	売建	54,989	―	△104	△104
	買建	43,132	―	61	61
合計		―	―	726	726

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	24,819	—	△1,660	△1,660
	買建	28,164	—	1,831	1,831
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,621	18,298	△4,677	△4,677
	変動価格受取・固定価格支払	28,517	14,681	5,516	5,516
	商品オプション				
	売建	6,439	710	△159	△159
	買建	972	—	59	59
合計		—	—	909	909

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
　　２　商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	43,023	—	△751	△751
	買建	44,368	—	751	751
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,467	21,646	△611	△611
	変動価格受取・固定価格支払	31,310	18,310	1,533	1,533
	商品オプション				
	売建	4,584	741	△123	△123
	買建	4,193	—	37	37
合計		—	—	836	836

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
　　２　商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	163,930	163,930	2,295	2,295
	買建	736,198	733,171	△13,143	△13,143
合計		―	―	△10,848	△10,848

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２　売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	81,365	81,365	2,564	2,564
	買建	714,293	708,581	△14,082	△14,082
合計		―	―	△11,518	△11,518

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２　売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,698,217	8,099,438	1,200
	買建		1,815,960	1,815,960	△177
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		34,225,953	29,786,756	△856,112
	受取変動・支払固定		20,182,698	18,952,713	566,945
	受取変動・支払変動		143,850	139,332	803
	金利スワップション				
	売建		210,348	210,348	△35,273
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		19,333	—	△17
	受取変動・支払固定		730,575	608,426	30,463
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			（注）２
	受取変動・支払固定		67,198	66,983	
合計		—	—	—	△292,169

（注）１　主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,306,959	4,289,494	△8,633
	買建		5,141,520	1,713,840	3,678
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,860,645	32,049,478	△467,329
	受取変動・支払固定		20,453,799	19,412,827	77,864
	受取変動・支払変動		106,034	104,147	△2,706
	金利スワップション				
	売建		198,519	198,519	△25,561
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		338,606	—	△105
	受取変動・支払固定		724,189	564,005	19,432
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注) 2
	受取変動・支払固定		63,091	55,553	
合計		—	—	—	△403,361

(注) 1　主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	13,512,498	9,140,365	△1,866,797
	為替予約		3,732,678	—	26,825
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	74,681	50,544	5,759
合計		—	—	—	△1,834,212

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2024年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,744,643	8,034,107	△1,098,888
	為替予約		3,630,908	7,020	△48,693
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	73,838	33,781	△2,424
合計		—	—	—	△1,150,006

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
経常収益	3,729,168	4,385,530
うち役務取引等収益	412,126	455,960
預金・貸出業務	127,817	151,135
為替業務	74,739	78,758
証券関連業務	29,960	44,877
代理業務	4,272	4,370
保護預り・貸金庫業務	2,194	2,043
保証業務	21,577	18,953
投資信託関連業務	16,893	18,891
その他	134,671	136,930

（注）　預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門　　：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各部門に属さない業務等

2　報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3　報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	444,800	166,800	651,600	243,000	△240,677	1,265,523
営業経費	△151,600	△159,500	△343,800	△42,100	39,846	△657,154
持分法による投資損益	—	2,200	14,800	—	5,283	22,283
連結業務純益	293,200	9,500	322,600	200,900	△195,548	630,652

(注)１　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
　　２　「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	494,700	190,800	623,600	312,700	△178,482	1,443,318
営業経費	△163,800	△167,400	△383,500	△51,600	49,251	△717,049
持分法による投資損益	—	2,700	30,900	—	△7,266	26,334
連結業務純益	330,900	26,100	271,000	261,100	△136,497	752,603

(注)１　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
　　２　「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
連結業務純益	630,652
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	109,154
その他経常費用	△86,735
中間連結損益計算書の経常利益	653,071

（注）　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
連結業務純益	752,603
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	339,062
その他経常費用	△55,123
中間連結損益計算書の経常利益	1,036,542

（注）　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

1　サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,223,406	1,149,004	686,161	670,596	3,729,168

(注) 1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
700,322	610,652	41,849	39,954	1,392,778

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

1　サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,532,521	1,366,037	763,489	723,481	4,385,530

(注) 1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　当行（海外店を除く）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
700,214	45,628	39,355	46,926	832,124

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、631百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、219百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)
記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)
該当ありません。

(企業結合等関係)
企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 （2024年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2024年９月30日現在）
１株当たり純資産額	円	106,279.71	107,875.83
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	11,494,278	11,669,469
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	202,229	207,835
（うち非支配株主持分）	百万円	202,229	207,835
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	11,292,048	11,461,633
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	106,248	106,248

２　１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
(1)　１株当たり中間純利益	円	4,626.67	7,030.50
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	491,575	746,979
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	491,575	746,979
普通株式の期中平均株式	千株	106,248	106,248
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	4,626.64	7,030.48
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	△2	△2
（うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額）	百万円	△2	△2
普通株式増加数	千株	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（重要な後発事象）

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2)　【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※5	72,661,204	※5	67,204,506
コールローン		4,305,503		3,129,773
買現先勘定		1,781,354		6,975,419
債券貸借取引支払保証金		2,538,794		1,328,873
買入金銭債権		2,370,100		2,201,711
特定取引資産	※5	2,702,185	※5	2,788,769
有価証券	※1,※2,※3,※5,※10	34,666,605	※1,※2,※3,※5,※10	36,230,788
貸出金	※3,※4,※5,※6	101,124,712	※3,※4,※5,※6	99,437,977
外国為替	※3,※4	1,941,854	※3,※4	2,240,302
その他資産	※3,※5	8,879,250	※3,※5	7,027,822
有形固定資産		746,606		741,287
無形固定資産		341,974		364,917
前払年金費用		479,688		521,157
支払承諾見返	※3	15,712,360	※3	14,146,007
貸倒引当金		△523,385		△502,403
投資損失引当金		△6,630		△11,064
資産の部合計		249,722,179		243,825,845

（単位：百万円）

	前事業年度 （2024年３月31日現在）	当中間会計期間 （2024年９月30日現在）
負債の部		
預金	153,494,437	152,477,918
譲渡性預金	14,826,777	13,611,494
コールマネー	1,028,135	833,848
売現先勘定	※5 12,357,578	※5 13,476,614
債券貸借取引受入担保金	※5 669,425	※5 572,674
コマーシャル・ペーパー	1,549,515	1,090,515
特定取引負債	1,823,239	1,869,748
借用金	※5,※7 25,119,261	※5,※7 24,423,483
外国為替	2,907,692	2,260,320
社債	※8 472,161	※8 378,631
信託勘定借	※5,※9 1,810,236	※5,※9 1,505,674
その他負債	9,427,116	8,498,261
未払法人税等	99,921	91,046
リース債務	685	629
資産除去債務	12,714	12,821
その他の負債	9,313,795	8,393,764
賞与引当金	14,343	11,731
役員賞与引当金	1,344	－
ポイント引当金	1,581	1,860
睡眠預金払戻損失引当金	8,283	6,191
繰延税金負債	429,760	343,595
再評価に係る繰延税金負債	27,316	27,025
支払承諾	※5 15,712,360	※5 14,146,007
負債の部合計	241,680,568	235,535,596
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,496,700	3,903,251
その他利益剰余金	3,496,700	3,903,251
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,275,199	3,681,749
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,832,248	7,238,799
その他有価証券評価差額金	1,803,310	1,593,376
繰延ヘッジ損益	△618,692	△566,101
土地再評価差額金	24,744	24,175
評価・換算差額等合計	1,209,362	1,051,450
純資産の部合計	8,041,611	8,290,249
負債及び純資産の部合計	249,722,179	243,825,845

②【中間損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年９月30日）	当中間会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）
経常収益	3,080,805	3,752,081
資金運用収益	2,288,419	2,826,923
（うち貸出金利息）	1,347,917	1,529,575
（うち有価証券利息配当金）	264,150	549,777
信託報酬	1,422	1,590
役務取引等収益	339,748	363,250
特定取引収益	3,740	184,172
その他業務収益	343,534	41,024
その他経常収益	※1 103,940	※1 335,120
経常費用	2,629,767	2,787,413
資金調達費用	1,760,670	1,963,468
（うち預金利息）	663,619	665,307
役務取引等費用	108,227	107,202
特定取引費用	185,471	663
その他業務費用	27,065	183,801
営業経費	※2 471,740	※2 503,781
その他経常費用	※3 76,592	※3 28,495
経常利益	451,037	964,668
特別利益	※4 44	※4 1,481
特別損失	※5 1,674	※5 3,593
税引前中間純利益	449,407	962,556
法人税、住民税及び事業税	127,584	205,121
法人税等調整額	△23,907	29,309
法人税等合計	103,677	234,430
中間純利益	345,730	728,125

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年４月１日　至 2023年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915
当中間期変動額								
剰余金の配当							△71,505	△71,505
中間純利益							345,730	345,730
土地再評価差額金の取崩							△35	△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	274,189	274,189
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,329,602	3,551,104

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955
当中間期変動額							
剰余金の配当		△71,505					△71,505
中間純利益		345,730					345,730
土地再評価差額金の取崩		△35					△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			76,590	△174,946	35	△98,320	△98,320
当中間期変動額合計	－	274,189	76,590	△174,946	35	△98,320	175,869
当中間期末残高	△210,003	6,886,652	1,117,062	△457,739	24,849	684,172	7,570,824

当中間会計期間(自 2024年４月１日　至 2024年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,275,199	3,496,700
当中間期変動額								
剰余金の配当							△322,145	△322,145
中間純利益							728,125	728,125
土地再評価差額金の取崩							569	569
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	406,550	406,550
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,681,749	3,903,251

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,832,248	1,803,310	△618,692	24,744	1,209,362	8,041,611
当中間期変動額							
剰余金の配当		△322,145					△322,145
中間純利益		728,125					728,125
土地再評価差額金の取崩		569					569
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△209,934	52,591	△569	△157,912	△157,912
当中間期変動額合計	－	406,550	△209,934	52,591	△569	△157,912	248,637
当中間期末残高	△210,003	7,238,799	1,593,376	△566,101	24,175	1,051,450	8,290,249

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　７年～50年

その他　　２年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（５年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（ＤＣＦ法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は203,429百万円（前事業年度末は208,912百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ＳＭＢＣグループ共通ポイントである「Ｖポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6　収益の計上方法

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8　ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。）を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計基準等の適用に伴う、当行の財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

1　ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計85,676百万円の貸倒引当金を計上しております。

2　海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計20,531百万円の貸倒引当金を計上しております。

3　国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に15,786百万円の貸倒引当金を計上しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
株式及び出資金	4,945,212百万円	4,949,781百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
「有価証券」中の国債及び地方債	836,386百万円	582,204百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
（再）担保に差し入れている有価証券	5,484,124百万円	9,313,293百万円
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	4,455,961百万円	3,243,207百万円

※３　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	131,179百万円	61,342百万円
危険債権額	377,866百万円	339,312百万円
要管理債権額	120,946百万円	119,134百万円
三月以上延滞債権額	21,685百万円	21,090百万円
貸出条件緩和債権額	99,260百万円	98,043百万円
小計額	629,992百万円	519,789百万円
正常債権額	119,694,891百万円	116,731,354百万円
合計額	120,324,883百万円	117,251,144百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※４　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
	813,168百万円	715,002百万円

※５　担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	265,972百万円	現金預け金	233,530百万円
特定取引資産	50,988百万円	特定取引資産	55,981百万円
有価証券	10,920,912百万円	有価証券	10,596,766百万円
貸出金	11,353,655百万円	貸出金	10,992,451百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	7,961,523百万円	売現先勘定	8,537,098百万円
債券貸借取引受入担保金	669,358百万円	債券貸借取引受入担保金	572,674百万円
借用金	11,242,113百万円	借用金	10,143,121百万円
信託勘定借	641,472百万円	信託勘定借	478,859百万円
支払承諾	255,575百万円	支払承諾	230,863百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
現金預け金	1,302,684百万円	現金預け金	1,434,521百万円
特定取引資産	39,846百万円	特定取引資産	245,200百万円
有価証券	4,697,906百万円	有価証券	6,626,703百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	2,740,643百万円	金融商品等差入担保金	1,827,151百万円
保証金	53,043百万円	保証金	52,371百万円
先物取引差入証拠金	11,645百万円	先物取引差入証拠金	40,357百万円

※６　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
融資未実行残高	85,334,600百万円	84,152,644百万円
うち原契約期間が１年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,470,564百万円	54,151,537百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※７　借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
劣後特約付借入金	12,235,062百万円	11,837,893百万円

※８　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
劣後特約付社債	59,998百万円	59,998百万円

※９　信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
債権担保付社債(カバードボンド)に 関連した信託勘定からの借入金	641,472百万円	478,859百万円

※10　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
	1,204,673百万円	1,080,683百万円

11　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年３月31日現在)	当中間会計期間 (2024年９月30日現在)
金銭信託	25,436百万円	25,014百万円

（中間損益計算書関係）

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
株式等売却益	86,882百万円	株式等売却益	290,904百万円
貸倒引当金戻入益	10,599百万円		

※２　減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
有形固定資産	13,396百万円	有形固定資産	13,116百万円
無形固定資産	40,218百万円	無形固定資産	43,969百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
株式等償却	43,496百万円	株式等償却	14,570百万円
貸出金償却	19,977百万円	投資損失引当金繰入額	4,433百万円
		貸出金等売却損	3,758百万円

※４　特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
固定資産処分益	44百万円	固定資産処分益	1,481百万円

※５　特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）		当中間会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	
固定資産処分損	1,043百万円	固定資産処分損	3,374百万円
減損損失	631百万円	減損損失	219百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2024年３月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	333,260	251,552	△81,708
合計	333,260	251,552	△81,708

当中間会計期間（2024年９月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	333,260	247,968	△85,292
合計	333,260	247,968	△85,292

（注）　上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

	前事業年度 （2024年３月31日現在）	当中間会計期間 （2024年９月30日現在）
子会社株式	4,241,676	4,240,468
関連会社株式	267,911	266,125
その他	102,363	109,927
合計	4,611,951	4,616,520

（企業結合等関係）

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

（重要な後発事象）

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第５項に定める剰余金の配当）

2024年11月13日開催の取締役会において、第22期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	409,056百万円
１株当たりの中間配当金	
普通株式	3,850円
効力発生日及び支払開始日	2024年11月20日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,738,854	27.26	1,918,240	30.69
有価証券	916,967	14.38	913,127	14.61
投資信託外国投資	679	0.01	720	0.01
信託受益権	29,997	0.47	15,589	0.25
受託有価証券	10,000	0.16	10,000	0.16
金銭債権	1,247,015	19.55	1,226,283	19.62
その他債権	262,546	4.12	262,530	4.20
銀行勘定貸	1,808,865	28.36	1,504,394	24.07
現金預け金	362,626	5.69	399,277	6.39
その他	5	0.00	－	－
合計	6,377,557	100.00	6,250,163	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,693,023	57.91	3,497,677	55.96
金銭信託以外の金銭の信託	1,050,614	16.47	1,126,809	18.03
有価証券の信託	10,000	0.16	10,000	0.16
金銭債権の信託	384,804	6.03	357,508	5.72
包括信託	1,239,114	19.43	1,258,168	20.13
合計	6,377,557	100.00	6,250,163	100.00

（注）１　共同信託他社管理財産はありません。

２　上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2024年３月31日現在73,633百万円、2024年９月30日現在84,337百万円であります。

(付表)元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	25,436	100.00	25,019	100.00
合計	25,436	100.00	25,019	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2024年３月31日現在)		当中間会計期間 (2024年９月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	25,436	100.00	25,014	99.98
その他	0	0.00	4	0.02
合計	25,436	100.00	25,019	100.00

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 （第21期）	自 至	2023年４月１日 2024年３月31日	2024年６月21日 関東財務局長に提出。
(2)	発行登録書 社債の募集に関する発行登録書であります。				2024年７月５日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類 第三者割当による普通株式の発行に係る有価証券届出書であります。				2024年９月13日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月28日

株式会社三井住友銀行
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　季　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　文　兵　衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2024年４月１日から2025年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年４月１日から2024年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の2024年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年４月１日から2024年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月28日

株式会社三井住友銀行
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　季　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　文　兵　衛

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の2024年４月１日から2025年３月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2024年４月１日から2024年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の2024年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年４月１日から2024年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月29日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取　　福　留　朗　裕
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取福留朗裕は、当行の第22期中間会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

２　【特記事項】

特記事項はございません。

GREEN PRINTING **JFPI**
P-A10007